

第73期

事業報告書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成19年3月31日をもちまして、第73期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 **櫻井 琢平**

会社概要

設 立 昭和30年3月7日
資 本 金 22億6千1百万円
従業員数 170名

営業の概況

・企業集団の現況に関する事項

1．事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加し、雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・建設機械・電気機械・半導体関連等が引き続き好調に推移し、当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、自動車産業やデジタル家電向けを中心とした堅調な需要に支えられ、輸送機械や電子部品・デバイス、一般機械などが引き続き好調を維持し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは事業の中核であるガス関連事業を中心に積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は384億6千9百万円と前連結会計年度に比べ6億5千4百万円（1.7%）の減収、経常利益は15億9千万円と前連結会計年度に比べ3億9千8百万円（33.4%）の増益となりました。当期純利益につきましては、5億6千3百万円（前連結会計年度は6億6千7百万円の当期純損失）と前連結会計年度に比べ12億3千万円の増益となりました。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な継続配当を最重要課題として認識しておりますものの、当期における配当につきましては、今なお配当余力が充分とは言えず、引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえ何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社グループは経営全般に亘って、一層の合理化、効率化を推進し、安定収益の確保に努めるとともに、内部統制の充実を図り、企業価値の向上に努めていく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別売上状況は次のとおりであります。

区 分	第72期 (平成18年3月期)		第73期 (平成19年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 23,121	% 59.1	百万円 23,977	% 62.3	百万円 856	% 3.7
器具器材関連事業	11,469	29.3	11,622	30.2	153	1.3
そ の 他 事 業	4,532	11.6	2,869	7.5	1,663	36.7
合 計	39,123	100.0	38,469	100.0	654	1.7

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事の需要減少による影響を民間設備投資に対する積極的な営業展開により補い、概ね前年同期並みに推移いたしました。酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスや、水素・炭酸ガス等は旺盛な需要を背景に数量、売上高ともに前年同期を上回る結果となりました。

酸素は、鉄工・造船産業の好調に支えられて順調に推移し、窒素も半導体および電気機械産業の旺盛な需要により数量を伸ばすとともに、売上高も好調に推移いたしました。

水素は、自動車および半導体産業の需要が増加したことにより数量、売上高ともに高水準となり、炭酸ガスは、溶接用途向けの出荷が堅調で、売上高は順調に推移いたしました。

液化石油ガスは、LNG等の他エネルギーとの競合や暖冬の影響もあり数量を伸ばせる環境にはなかったものの、原油価格の高騰に伴う輸入価格の上昇に連動して売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は239億7千7百万円と前年同期に比べ3.7%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は鉄工・造船向けを中心に順調に推移し、溶接・切断器具につきましても昨年的大幅増加の反動が懸念されましたが、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は116億2千2百万円と前年同期に比べ1.3%の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、昨年好調でありました自動車関連機器の売上高が前年同期を大きく下回り、製氷・冷凍機械および医療機械・工具につきましても売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は28億6千9百万円と前年同期に比べ36.7%の減少となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は9億6千7百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で9億3百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の社債を含めた借入金総額は88億1千4百万円で前連結会計年度末と比べ9億2千5百万円減少しております。

4. 対処すべき課題

当社グループが展開している東北市場の経済は、緩やかに改善しているとはいえ、地域毎の偏りもあり必ずしも楽観できる情勢ではありません。また原油価格の高止まりの影響から、液化石油ガスのコストアップに結びついており、今後ともこの傾向は継続されることと考えられます。

そのような環境下で、当社グループとしては、昨年度は一般ガスおよび液化石油ガスの販売価格改善に取り組み、積極的な市場展開の成果もあり、一定の成果を上げることができました。引き続きグループ内の連携を一層強め、新規需要の開拓を進めるとともに、グループ内の業務効率化を進め、経営基盤を強固なものにしてまいります。

近年企業により強く求められているコンプライアンスに関しましては監査室を設置し、「東邦アセチレングループCSR憲章」並びに「コンプライアンス規程」を制定し、また保安管理の取り組みに関しましては「LPG消費者保安推進会議」を立上げ、当社グループ内の保安管理体制の強化を推進いたしました。

今後とも、当社グループといたしましては内部統制システムの充実を図るとともに、末端消費者を含めた保安管理体制をより強化すべく取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,905,602	流 動 負 債	17,025,003
現金及び預金	3,398,026	支払手形及び買掛金	7,578,401
受取手形及び売掛金	9,693,796	短期借入金	7,924,934
有 価 証 券	10,468	未払法人税等	299,121
た な 卸 資 産	1,161,337	賞与引当金	327,428
繰延税金資産	204,097	役員賞与引当金	14,500
そ の 他	554,497	そ の 他	880,617
貸倒引当金	116,620	固 定 負 債	3,109,317
固 定 資 産	12,367,941	社 債	200,000
有形固定資産	9,057,928	長期借入金	689,572
建物及び構築物	3,101,676	退職給付引当金	1,535,757
機械装置及び運搬具	1,669,744	負 の の れ ん	472,982
土 地	3,820,039	そ の 他	211,005
そ の 他	466,467	負 債 合 計	20,134,321
無形固定資産	518,961	純 資 産 の 部	
借 地 権	178,896	株 主 資 本	5,555,743
そ の 他	340,064	資 本 金	2,261,000
投資その他の資産	2,791,051	資 本 剰 余 金	905,452
投資有価証券	1,426,686	利 益 剰 余 金	2,402,029
長期貸付金	187,534	自 己 株 式	12,738
繰延税金資産	684,195	評価・換算差額等	104,483
そ の 他	581,414	その他有価証券評価差額金	104,483
貸倒引当金	88,779	少 数 株 主 持 分	1,478,995
資 産 合 計	27,273,544	純 資 産 合 計	7,139,222
		負 債 純 資 産 合 計	27,273,544

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		38,469,533
売上原価		28,428,166
売上総利益		10,041,366
販売費及び一般管理費		8,581,324
営業利益		1,460,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,274	
賃貸料	76,193	
負ののれん償却額	107,346	
その他の営業外収益	166,748	375,563
営業外費用		
支払利息	134,721	
賃貸費用	42,358	
その他の営業外費用	68,525	245,605
経常利益		1,590,000
特別利益		
固定資産売却益	24,458	
投資有価証券売却益	40,780	
保険解約金	59,810	
償却債権取立益	14,000	139,049
特別損失		
固定資産売却及び除却損	103,460	
役員退職慰労金	212,417	
分離装置解体撤去費用	20,320	
土地整備費用	176,350	
その他の特別損失	8,346	520,894
税金等調整前当期純利益		1,208,155
法人税、住民税及び事業税	342,775	
法人税等追徴税額	58,133	
法人税等調整額	127,884	528,792
少数株主利益		116,311
当期純利益		563,051

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,261,000	895,494	1,847,409	35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役 員 賞 与			8,430		8,430
当 期 純 利 益			563,051		563,051
自己株式の取得				554	554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高	2,261,000	905,452	2,402,029	12,738	5,555,743

項 目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役 員 賞 与				8,430
当 期 純 利 益				563,051
自己株式の取得				554
自己株式の処分				33,440
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,421	1,421	91,563	90,141
連結会計年度中の変動額合計	1,421	1,421	91,563	497,365
平成19年3月31日残高	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,453,808	流 動 負 債	10,537,266
現金及び預金	915,639	支 払 手 形	793,407
受 取 手 形	3,041,997	買 掛 金	3,672,261
売 掛 金	3,052,158	短 期 借 入 金	5,286,000
製 品 及 び 商 品	344,979	未 払 金	372,709
貯 蔵 品	7,800	未 払 法 人 税 等	112,530
繰 延 税 金 資 産	69,629	未 払 消 費 税 等	23,890
短 期 貸 付 金	610,792	未 払 費 用	89,514
未 収 入 金	359,308	賞 与 引 当 金	119,631
そ の 他	68,927	そ の 他	67,321
貸 倒 引 当 金	17,425		
固 定 資 産	6,546,005	固 定 負 債	881,940
有 形 固 定 資 産	3,867,830	退 職 給 付 引 当 金	847,833
建 物	679,355	そ の 他	34,106
構 築 物	525,293		
機 械 及 び 装 置	521,688	負 債 合 計	11,419,207
容 器	168,558		
土 地	1,827,529	純 資 産 の 部	
そ の 他	145,404	株 主 資 本	3,556,300
無 形 固 定 資 産	204,122	資 本 金	2,261,000
借 地 権	136,679	資 本 剰 余 金	885,000
そ の 他	67,442	資 本 準 備 金	885,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,474,053	利 益 剰 余 金	413,399
投 資 有 価 証 券	171,645	そ の 他 利 益 剰 余 金	413,399
関 係 会 社 株 式	777,798	繰 越 利 益 剰 余 金	413,399
出 資 金	32,223	自 己 株 式	3,099
関 係 会 社 出 資 金	2,190		
長 期 貸 付 金	778,154	評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,305
長 期 預 け 金	168,104	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,305
繰 延 税 金 資 産	530,921		
そ の 他	18,772	純 資 産 合 計	3,580,606
貸 倒 引 当 金	5,756		
資 産 合 計	14,999,813	負 債 純 資 産 合 計	14,999,813

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		23,383,059
売上原価		19,354,364
売上総利益		4,028,695
販売費及び一般管理費		3,498,633
営業利益		530,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,642	
賃貸料	200,844	
その他の営業外収益	67,392	318,878
営業外費用		
支払利息	83,675	
賃貸費用	55,058	
その他の営業外費用	50,649	189,382
経常利益		659,557
特別利益		
固定資産売却益	18,596	
償却債権取立益	14,000	
その他の特別利益	607	33,203
特別損失		
固定資産売却及び除却損	59,255	
投資有価証券売却損	1,344	
役員退職慰労金	26,570	
分離装置解体撤去費用	20,320	
土地整備費用	176,350	
その他の特別損失	4,700	288,539
税引前当期純利益		404,221
法人税、住民税及び事業税	61,600	
法人税等追徴税額	46,000	
法人税等調整額	90,808	198,408
当期純利益		205,813

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益				205,813	205,813
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				205,813	205,813
平成19年3月31日残高	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,544	3,351,042	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		205,813			205,813
自己株式の取得	554	554			554
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計	554	205,258	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高	3,099	3,556,300	24,305	24,305	3,580,606

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成19年3月31日現在)

1．企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械、建設工事等を主要な事業としております。

2．企業集団の主要拠点等

(1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区	郡 山 事 業 所	福島県郡山市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	い わ き 事 業 所	福島県いわき市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	関 東 事 業 所	千葉県白井市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	酒 田 事 業 所	山形県酒田市
秋 田 事 業 所	秋田県秋田市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

(2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
いわきガス株式会社	福島県いわき市
東邦運送株式会社	宮城県多賀城市
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
株 式 会 社 東 酸	青森県青森市
常磐熔材株式会社	福島県いわき市
東 水 一 株 式 会 社	神奈川県大和市

3．株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 35,020,000株
- (3) 株主数 4,774名
- (4) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
東 水 一 株 式 会 社	千株 8,568	% 24.80

取締役および監査役

(平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	櫻	井	琢	平
代表取締役	久	保	田	正夫
代表取締役	佐	々	木	雅一
取締役	加	藤	敏	彦
取締役	吉	田		等
取締役	齋	藤	絃	次(新任)
取締役	太	田	垣	啓一
常勤監査役	志	田	金	治
常勤監査役	青	柳	英	司
監査役	河	本	浩	爾
監査役	安	達		徹

(注) 監査役青柳英司、河本浩爾、安達 徹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

(平成19年6月28日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員および執行役員は下記のとおりであります。

なお、 は取締役兼務者であります。

社長執行役員	櫻 井 琢 平
専務執行役員	久 保 田 正 夫
専務執行役員	佐 々 木 雅 一
常務執行役員	加 藤 敏 彦
執 行 役 員	吉 田 等
執 行 役 員	齋 藤 絃 次
執 行 役 員	矢 部 忠 夫
執 行 役 員	早 川 三 郎
執 行 役 員	島 正 博
執 行 役 員	神 保 直 世
執 行 役 員	谷 代 進 (新任)
執 行 役 員	柴 田 宏 (新任)

事業所所在地

- 本 社 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
電 話 03-5687-5200
- 札幌事業所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号
電 話 011-881-3557
- 八戸事業所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号
電 話 0178-21-2200
- 仙台事業所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号
電 話 022-365-6341
- 秋田事業所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6
電 話 018-845-1174
- 酒田事業所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号
電 話 0234-33-2360
- 郡山事業所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号
電 話 024-944-1500
- いわき事業所 福島県いわき市小名浜野田字柳町41番地27
電 話 0246-58-7751
- 関東事業所 千葉県白井市中98番18号
電 話 047-492-0841
- 新潟営業所 新潟県新潟市西区山田2550番地1
電 話 025-201-2077
- 北関東営業所 栃木県足利市真砂町47番地
電 話 0284-42-1147
- 大通営業所 北海道札幌市中央区大通東7丁目12番
電 話 011-241-9161
- 苫小牧営業所 北海道苫小牧市一本松町10番地6
電 話 0144-55-1641
- 石狩営業所 北海道石狩市新港西三丁目750番地4
電 話 0133-73-6959
- 釧路営業所 北海道釧路市愛国西三丁目21番15号
電 話 0154-36-1785
- 旭川営業所 北海道旭川市東鷹栖2線11号2537番地の11
電 話 0166-57-8027
- 小川原湖営業所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1049番地2
電 話 0175-72-2460

上記のほか、青森、山形、帯広

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
上記基準日	毎年3月31日
	このほか必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 ＜決算公告のホームページのご案内＞ なお、当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ（ http://www.toho-ace.co.jp ）に掲載することとしておりますので、こちらでご覧いただけます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
（郵便物ご送付先） （電話お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
単元未満株式の 買取請求場所	上記株主名簿管理人がお取り扱いいたします。